

令和4年
第2回定例会

全国市議会議長会

議員表彰を受賞



上段(左から)岩佐議員、坂田議員、鈴木議員、中田議員
下段(左から)あらい議員、渡辺議員、梶浦議員

撮影時のみマスクを外しています。



全国市議会議長会より、市議會議員として永年勤続され、市政発展に尽くした功績が認められ、議長より、表彰ならびに記念品の伝達が行われました。

全国市議会議長会議員表彰

在職 35年以上	あらい 健 議員
在職 15年以上	梶浦 みさこ 議員
在職 10年以上	中田 中 議員
	鈴木 誠 議員
	渡辺 力 議員
	岩佐 ゆきひろ 議員
	坂田 たけふみ 議員

もくじ

- P2 委員会で詳しく審査
- P3 視察に行きました
- P4 一般質問(18人)
- P7 議長公務日誌
- P8 議案審議結果、令和3年度政務活動費

ライブ中継を
しています

次回の定例会は
令和4年9月2日(金)
開会予定です。

多くの市民の皆様は、議会の様子を知らず、議案や議員の発言が聞き取れない場合があります。また、過去の本会議や委員会、いつでも視聴することが可能です。パソコン・スマートフォン・タブレット端末などで視聴してください。



※左のQRコードを読み取ってご覧ください。

委員会で詳しく審査しました

～令和4年第2回定例会中に審査した内容は下記のとおりです～



総務委員会

特定所管自主調査事項として、「見やすく、使いやすい市のホームページについて」、各市のホームページを比較し、視察先を検討しました。視察に関する詳細は次の3ページをご覧ください。

福祉文教委員会

特定所管自主調査事項として、「子ども子育て支援について(親を支える仕組みづくり)」について、福岡市及び宗像市に視察を行った結果を、各委員からの報告をもとに今後について協議しました。視察に関する詳細は次の3ページをご覧ください。

建設環境委員会

議案3件を審査しました。稲城市道路線の認定について(矢野口における民間宅地開発関係・1路線)については、1件の質疑があり、内容は次のとおりです。

問 幅員が5メートルになっている理由は、また道路延長時の幅員の基準及び指導や協議等の方法は、

答 都の「都市計画法」の規定に基づく開発行為の許可等に関する審査基準に基づき、幅員を5メートルとしている。

幅員の基準は延長60メートル以下の場合、幅員は最低でも4・5メートル以上で、延長120メートルを超えると幅員は6メートル以上となる。指導・協議は、事前段階で行っている。

討論はなく、採決の結果、

起立全員により原案のとおり可決されました。



▲道路線の認定調査(建設環境委員会)

循環バス車両の買入れについては、2件の質疑があり、内容は次のとおりです。

問 iバス更新の目安及びその根拠は。また、装備について、説明書では仕切り板とバ イザーなどを装着するとあるが、それ以外に新型車両に付け加わったものは、

答 更新の目安は、運行年数10年、または、走行距離が60万キロとしている。一般的にバスの耐用年数は、約10年から15年で、走行距離は約50万キロから100万キロが寿命であり、iバスは、より安全に運行するため更新の目安を10年、60万キロと算出している。また、説明書記載以外の装備としては、天井の換気扇がある。

問 オプションの価格は。また、車両本体の購入予定価格は1700万8000円というところであるが、定価の車両本体価格より安くなっている。安く仕入れているということではないか。

答 オプション価格は443万3000円で、値引きもあり、この価格になっている。

討論はなく、採決の結果、

起立全員により原案のとおり可決されました。

特定所管自主調査事項として、「市街地の再生について(住宅団地の再生)」について、吹田市及び八幡市に視察を行った結果を、各委員からの報告をもとに今後について協議しました。視察に関する詳細は次の3ページをご覧ください。

補正予算特別委員会

議案2件を審査しました

令和4年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)については、28件の質疑があり、主な内容は次のとおりです。

問 ヒトパピローマウイルスワクチン(以下、「HPVワクチン」とする。)に関する本補正予算の概要と補正とした理由及びキャッチアップ接種の予算要求をこの時期にした理由について。また、開始時期と接種後の副反応による健康被害に対する救済制度に関する周知、対応策について。

答 HPVワクチン接種の概要は、定期接種の積極的勧奨に伴う追加接種の増額分と、差し控えによって接種機会を逃した女性に対し、公平な接種機会を確保するためのキャッチアップ接種費用である。

問 オプションの価格は。また、車両本体の購入予定価格は1700万8000円というところであるが、定価の車両本体価格より安くなっている。安く仕入れているということではないか。

答 オプション価格は443万3000円で、値引きもあり、この価格になっている。

討論はなく、採決の結果、

なったためである。接種時期は7月1日から開始する予定。また副反応への救済制度に関する周知は、市ホームページの他、厚生労働省ホームページへのリンクで具体的にわかりやすい情報を提供する。

問 国から示された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使い道と、市民や事業者の実情把握は、

答 原価価格・物価高騰に直面する市民や事業者に対する直接的な支援を目的とし、実情把握は、各課から多種多様な意見や要望を伺い、政策立案に適切に反映する。交付金の充て先は5つの事業とし、1つ目が、物価高騰等緊急対策臨時給付金約7010万円、2つ目が、頑張れ!稲城の事業継続支援金第5弾に、約8060万円、プレミアム付きデジタル商品券発行数増に伴う商工会補助金に、約2210万円、農業用資材購入経費支援事業補助金に、約5080万円、第五保育園の給食賄材料費に、約20万円となる。

問 高齢者福祉施設のサービ ス提供事業者に対する物価高騰等緊急対策臨時交付金について、想定している事業所、事業所数、積算内容は、

答 訪問系45事業所に対し10万円ずつで450万円、通所系・施設居住系39事業所の施設ごとの定員に、物価高騰相当分の給付単価を乗じ1512万4000円と、合計84事業所1962万4000円を見込んでいる。

問 学校給食食材費の物価高騰等緊急対策臨時給付金の概要及び児童・生徒の保護者への対応については、

答 概要は、原油高・物価高により学校給食の食材費等が高騰し、献立等の工夫など自 助努力だけでは厳しくなったため学校給食費を見直し、増額改定を行う。ただし、物価高騰等緊急対策臨時給付金を活用し、保護者の負担を回避する。

問 緊急経済対策である商品券の発行増について、必要の人にデジタル商品券が行き渡るための買占め防止策は。また紙の商品券ではなくデジタル商品券として進めていくのか。

答 事前申込み制とし、申込み多数の場合は抽選を行い、一人の買占め防止策を行う。デジタル商品券はコロナ禍でも非接触が可能のため、主に活用していく。

の対応については、

答 第5弾は、新たにコロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けた市内事業者の新規支援策として、売上高が20%以上減少した事業者に対して10万円を支給する。理由は市内事業者に対する継続的支援であるので、第4弾で申請した方も新規に申請することは可能。積算根拠は、これまでの申請実績に加えて、新規の申請件数が増えることを見込み、すべての申請者に対し支援できるように積算した。財源は国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。今後は、7月1日から9月末日までの期間で募集し、周知は市広報やホームページのほか、商工会から市内事業者にチラシやメール等で情報提供する。

問 市内保育所、幼稚園、学童クラブ、児童館の事業者に対する物価高騰等緊急対策臨時給付金について、積算内容・給付とした理由・周知方法は、

答 保育園及び幼稚園へは、原油価格・物価高騰による影響を受けた光熱水費や食材費に 対してそれぞれ給付を行う。給付とした理由は、各事業所の工夫や努力による運営に対する支援のため、各事業所に応じた使い方とした。周知は、園長会等を通じて施設長に説明し、施設長から利用者に対しお知らせ等で丁寧に伝える。また民設民営の学童クラブへは、おやつ代及び光熱水費に対する給付、公設公営の学童クラブへは、おやつ代に対する給付、民設民営の児童館へは、光熱水費に対する給付を行う。周知は、学童クラブ及び児童館ともに、事

問 頑張れ!稲城の事業継続支援金第5弾の内容及び実施理由、そして第4弾までの関係性について。また積算根拠と財源及び今後のスケジュールと周知について。

答 第5弾は、新たにコロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けた市内事業者の 新規支援策として、売上高が20%以上減少した事業者に 対して10万円を支給する。理由は市内事業者に対する継続的支援であるので、第4弾で申請した方も新規に申請することは可能。積算根拠は、こ 래までの申請実績に加えて、 新規の申請件数が増えることを見込み、すべての申請者に対し支援できるように積算した。財源は国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。今後は、7月1日から9月末日までの期間で募集し、周知は市広報やホームページのほか、商工会から市内事業者にチラシやメール等で情報提供する。

問 市内保育所、幼稚園、学童クラブ、児童館の事業者に対する物価高騰等緊急対策臨時給付金について、積算内容・給付とした理由・周知方法は、

答 保育園及び幼稚園へは、原油価格・物価高騰による影響を受けた光熱水費や食材費に 対してそれぞれ給付を行う。給付とした理由は、各事業所の工夫や努力による運営に対する支援のため、各事業所に応じた使い方とした。周知は、園長会等を通じて施設長に説明し、施設長から利用者に対しお知らせ等で丁寧に伝える。また民設民営の学童クラブへは、おやつ代及び光熱水費に対する給付、公設公営の学童クラブへは、おやつ代に対する給付、民設民営の児童館へは、光熱水費に対する給付を行う。周知は、学童クラブ及び児童館ともに、事

業者や保護者及び利用者に対し、お便りの配布や連絡用アプリの活用、そして保護者会などで丁寧な伝える。



▲補正予算特別委員会の様子

業者や保護者及び利用者に対し、お便りの配布や連絡用アプリの活用、そして保護者会などで丁寧な伝える。

問 とうきょうママパパ応援事業の補助金について、利用状況と利用者からの声は、

答 利用状況は、令和2年度実績は、育児が31%、家事が67%、健診など付添いが2%という構成比で、利用者の声は利用時間の拡充などが多かった。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

令和4年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)については、1件の質疑があり、内容は次のとおりです。

問 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料について、本補正予算における減免件数と積算根拠、及び令和2年度、令和3年度における減免実績について。また、減免のための財源については、

答 減免件数は104件で、積算根拠は、減免対象となる所得について、令和3年度から30%減を見込んだ。減免の実績については、令和2年度は、令和2年度賦課分434件、5855万7000円と、また令和2年度に行った平成31年度賦課分として395件、1080万5000円。令和3年度賦課分103件、1433万9000円である。財源は、国における特別調整交付金によって措置される。

討論はなく、採決の結果、起立全員により原案のとおり可決されました。

討論はなく、採決の結果、

一般質問

本定例会の6月15日から4日間にわたり、18人の議員が市政について66項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。なお、その他の質問項目については、市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。



▲実際に公園付近に設置されている「飛び出し坊や」

百村神化児童公園角の交差点のさらなる安全対策について



佐藤 議員

問 これまで行われてきた安全対策について、市の対応は。

答 多摩中央警察署やPTA、小学校と通学路合同点検や協議をしながら、交差点の見通しを確保するため、カーブミラーを設置するとともに、車の出会い頭の事故を防止するため、交差点を強調するカラー舗装や自発光式道路びよりの設置を行った。また、通り抜け車両の速度を抑制するため、ポストコーンの設置や、公園からの子供の飛び出しに対する車両への注意喚起のため、「飛び出し坊や」の設置を行っている。

問 多摩中央警察署の対応は。

答 一時停止規制や横断歩道の整備、ナイトポリス看板の設置などを行っている。また、市が行う交通安全施設の設置に関する協議や、定期的な一時停止違反などの取り締りも実施していると聞いている。

問 通学路を認識するための路面標示や看板などの設置について市の見解は。

答 路面標示や看板などの設置は、かえって運転者の目に入ってくる情報量が増え、歩行者に対する注意が散漫になり、交通事故を誘発しかねないおそれもあると考える。当該地での交通安全対策における根本的な解決は、現在、都で進めている多摩都市計画道路3・4・15号東長沼坂浜線の整備により解消されていくと考えているため、市として、それに向け、適切に対応していく。

※茶色く太字になっている用語については6面で詳しく説明しています。

稲城市産農産物利用飲食店等応援プロジェクトについて



北浜 議員

問 このプロジェクトの対象となる事業者の条件、申込方法などについて、その詳細は。

答 食品関係の営業許可を受けた事業者市内の飲食店などで、感染症対策として、都事業の徹底点検済証もしくは感染防止徹底宣言ステッカーを掲示している者を対象としている。申込方法は、市の経済課窓口・東京南農業協同組合設置の申請書もしくは、市のホームページに掲載されている申請書に必要書類を添付して市に提出する必要がある。

問 事業者と市内農業者への、事業の周知についてはどのようなか。

答 市広報及び市ホームページに掲載や商工会加盟の事業者に約800部のチラシを配布し、市内農業者へは東京南農業協同組合の市内8支部で536部のチラシの配布を実施している。また、梨・ぶどう・野菜などの各組合員が参加する農業団体補助金説明会での周知も併せて実施している。

問 市民及び飲食店利用者への周知についてはどのように考えているのか。

答 市民及び飲食店利用者への周知については、4月1日から市ホームページにおいて事業の周知を実施し、さらに使用した稲城市産農産物やそれを活用したメニューなどの紹介を行うことで、より多くの方々に飲食店などを利用してもらえるよう努めている。

プラスチック廃棄物の再資源化について



村上 議員

問 市のごみ全体の排出量に対し、再資源化可能なプラスチックの割合が少ない理由は。

答 再資源化可能なプラスチックの内、汚れが激しいなど、再資源化に適さないものは処分されている。また、再資源化可能なプラスチックの割合は、既にプラスチック廃棄物の再資源化に取り組んでいる自治体の実績値を参考に推計したものであることから、割合が少ないと考える。

問 再資源化の方法や種類、ライフサイクルアセスメントを加味したCO2削減効果は。

答 再資源化の方法は、マテリアルリサイクルや、ケミカルリサイクルを想定している。また、CO2削減効果は、環境省の調

問 製品プラスチックにおいて、製造事業者に対する処理費用の負担の取り決めを早期に法制化すべきであると考えているが、市の認識は。

答 市町村では対応することができないことから、国が取り組むべき課題であると考えている。なお、全国市長会環境対策特別委員会から国に対し、緊急意見として、プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る費用の事業者負担を義務づけることを要望している。

稲城第三小学校内への児童クラブ設置について



坂田 議員

問 校舎基本調査などの結果が出る時期と、その結果を踏まえて、どのようなスケジュールで今後の方針を検討し、決定していくのかについて伺う。

答 稲城第三小学校校舎基本調査等委託の委託期間は、4月1日から令和5年1月27日となっている。校舎基本調査などの結果を踏まえた今後のスケジュールについては、校舎建物の構造耐力、経年劣化による耐力機能低下、各設備の劣化状況の調査結果などを踏まえた検討を行い、今度中に今後の方針を決定していきたい。

問 第三小学校内に児童クラブを設置することに対する市の考え方については。

答 現時点では調査結果が出ていないので、未定である。

問 保護者から学校内に児童クラブ設置の要望があり、第三小学校から本郷児童クラブや第四文化センター児童クラブに行くためには、それぞれ鶴川街道や川崎街道といった大きな道路を横断しなければならず、安全面からも近隣の児童クラブを開設するというのが望ましいと考えるが市の認識は。

答 近隣も含めた児童クラブの設置については、保護者からの要望や、今後の第三小学校校舎基本調査等委託の調査結果、児童数の推移、児童クラブの入所希望の状況などを踏まえた上で、検討していく。

榎戸土地区画整理事業における都市計画道路及び公園整備について



角田 議員

問 多7・5・2号公園通り梨の道線のこれまでの位置づけや検討状況については。

答 地域の顔づくりのテーマである「緑と水の回廊」のシンボル道路としての位置づけを行ってきた。当初、榎戸土地区画整理事業区域内都市計画施設等整備検討会(以下、検討会)内で、中央に歩道を配置し、両側を車道とする道路形態として検討されていたが、警視庁との協議の中で、歩行者の安全性確保や沿道における土地利用状況などを鑑み2月の検討会で、両側が歩道となる道路形態として整備することに決定した。今後は、具体的な幅員構成などについて、検討会の中で議論を深める。

問 (仮称)矢野口公園は、矢野口地区の中央に位置し、自治会館も近いことから、地区の防災・防犯、地域コミュニティの拠点となる場所であるため、使い勝手や、地域の憩いの場となるような公園にしてもらいたいと考えているが、整備方法は。

答 吉方公園をはじめ、地区内に4か所、約7600平方メートルの公園整備を予定している。当該公園は、約3500平方メートルの街区公園として計画され、本公園と吉方公園を結ぶ多7・5・2号公園通り梨の道線に隣接し、榎戸地区の玄関口に位置するものである。周辺には矢野口自治会館があることから、今後については、地域の意見を聞きながら、検討会の中で検討していく。

市民生活の向上めざし

児童館のよりよい利用について



いそむら 議員

問 第四・城山児童館の民営化計画時期と、既に民営化している2つの児童館で行っている民間のノウハウを生かした事業については。また、中高生の居場所づくりのために夕方時間の延長や休日開館について検討しているか。

答 第五次稲城市長期総合計画の期間内で順次民営化を進めていく方針であり、民営化されている民間のノウハウを生かした事業として、保育士による遊びの提供、小学生の一時預かり事業などがある。また、中高生の居場所づくりについては、運営事業者が自主事業として取り組む施策として考えている。

問 4月頃に第二児童館以外の

各児童館にて昼食スペースを確保された。現在、未就学児の親子のみに限定している児童館もある。小中学生も利用ができるよう、さらなる昼食スペースの確保をお願いしたい児童館の昼食スペースの提供については。

答 現在、第三・第四・城山・本郷児童館にて昼食スペースを確保しており、第二児童館は調整中である。
問 多様なニーズに対応できるよう、児童館への直接来館も選択肢の一つとして必要であると考え、直接来館制度のニーズのヒアリングなどを行っていた。また、現時点では、直接来館は考えておらず、直接来館のニーズ調査などを行う予定はない。

生理の貧困について



田島 議員

問 生理の貧困は社会全体として関心が高まっている課題である。生涯にわたる健康の土台となり心身が形成される10代の時期の保健充実の大切さを考え、必要とする子供たちが生理用品を十分に使い、安心して学習に取り組みめる環境づくりを求めたいと考えている。小中学校で保健室に配置されている生理用品の利用方法について、生徒及び保護者に対しての周知状況は。

答 女子の児童・生徒には保健指導の際に、また保護者には保健だよりなどでお知らせしていると学校から聞いている。

問 現在の生理用品の配置方法について、生徒及び保護者から出されている声は。

答 学校からは特にないと聞いている。

問 トイレに生理用品を配置することにより、他人に知られることなく生理用品を使用することが精神的な一助になるのではないかと考えている。近隣で学校のトイレに生理用品を常備している自治体はあるか。

答 小中学校のトイレに生理用品を配置している自治体については、26市では、全校配置が立川市、町田市、小金井市、日野市の4市、一部の学校の配置が三鷹市、府中市、調布市、国立市、東久留米市、多摩市、西東京市の7市である。

災害時の避難における、市民の更なる安心と利便性の向上について



市瀬 議員

問 水害時における住民の安心・安全を確保するため、避難所などに避難する時間的余裕がない場合の緊急避難先として、都営住宅などの上層階の空き住戸を一時的に避難先として活用する協定を都は現在3区・2市と締結し、空き住戸の活用を図っている。市も都との協定を締結すべきと考える。見解は。

答 自治会や自主防災組織の水害時における共助の体制を確保し、既に都と調整を行っている。命を守る手段として上層階への避難は効果的であり、協定締結の意義は大きいと考える。協定締結後、使用可能な空き住戸の決定や鍵の引渡しは実際どのように行われるのか。

答 協定の内容では、市の申請により、一時使用可能な住戸のリストが提供され、東京都住宅供給公社から鍵の引渡しがあるものと聞いている。

問 オストメイトの方が安心して避難できる取り組みについて。オストメイトの方が安心して避難していただける環境づくりが重要と考える。オストメイトの方が他の避難者と同じトイレを利用することには課題があり、災害時に統一された対応ができるよう、マニュアル化すべきと考える。市の見解は。

補聴器助成など、高齢期の聞こえの支援について



岡田 議員

問 聴力低下が見られる高齢者が早期から補聴器を使用することについての認識は。また、早期の補聴器使用を市広報、ホームページで周知していくことについての認識は。

答 聞こえについて心配なときは、耳鼻科などの専門医への相談や受診をし、必要に応じて補聴器などの適切な選択、調整を行ってもらうことが重要である。高齢福祉課の窓口で配架するチラシ「高齢者の聞こえについて」は、補聴器の早期使用について周知するのではなく、専門医への相談、受診を勧める内容であるため、今後も必要な方に必要な情報を適切に周知していく。

問 補聴器の普及を進める上で、

金額が高いことが一番の課題となっている。市としても、補聴器の購入助成を検討すべきと考えるが、認識は。

答 難聴高齢者への補聴器購入費の助成については聴覚に重度の障害がある場合、補聴器に対して補装具費を支給している。高齢者の聞こえを補うには、廉価な集音器も広く普及しており、補聴器購入の助成は現在考えていない。

問 区内で高齢者の補聴器購入助成を実施している自治体数、および今後実施予定の自治体数は。区部における実施自治体数は13団体。今後実施予定の自治体数は、区部、市部合わせて2団体。

防災に関する稲城市の取り組みについて



鈴木 議員

問 消防団員に対する準中型以上の免許取得調査状況は。道路交差法改正により、今後、団員の入れ替わりで消防ポンプ車の運転できない団員が増えるのを推測されるが認識は。

答 4月1日現在、普通免許を保有しない団員が6人、道路交差法改正後に普通免許を取得し、準中型車を運転できない団員が10人、普通免許で準中型車を運転できる団員が49人、準中型免許以上の資格を有する団員が65人で、130人中114人の団員が現行の消防ポンプ車を運転できる。今後、準中型の消防ポンプ車を運転できない団員が増えていくとされている。

問 普通免許で運転可能な総重

量3・5トン未満の車両への変更検討は。4つの分団で車両更新の予定があるが現行の規格サイズを維持するのかが。

答 消防団幹部や署員で視察を行い検討した。ポンプ性能は現行車両と同じだが乗車するキャブ内が狭く、資機材の積載能力が低下することから導入は困難であると判断した。更新の際の車両のサイズは、現行と同様の3・5トン以上の車両となる予定。

問 消防団員の準中型自動車運転免許取得費補助金などの施策について市の認識は。

答 現行の資格取得支援事業負担金で対応する。準中型免許取得支援に関して要綱を制定し支援できるよう努める。



▲現在活躍中の消防団ポンプ車

※茶色く太字になっている用語については6面で詳しく説明しています。

用語の説明 本文中の太文字の説明です。

【ライフサイクルアセスメント】…ある製品が製造、使用、廃棄または再使用されるまでの全ての段階を通して、環境にどんな影響を与えたのかを評価する方法のこと。
【マテリアルリサイクル】…廃棄物を新たな製品の原料として再利用するリサイクル方法のこと。

【ケミカルリサイクル】…廃棄物に化学的な処理をして、他の物質に変え、その物質を原料にして新たな製品を作るリサイクル方法のこと。
【サーマルリカバリー】…廃棄物を焼却したときに生じる熱エネルギーを発電などに利用して、エネルギーの回収、利用しようという概念。
【オストメイト】…病気や事故などにより、お腹に排泄のためのス

トーマ(人口肛門・人口膀胱)を付けている人のこと。
【GIGAスクール構想】…子どもの頃からICT環境になじみ、将来の社会で生きぬく力を育むために1人1台の端末を前提とした高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画をまとめたもの。
【メノポーズケア】…更年期症状に対処し健康的に毎日を送るためのプログラムのこと。

小中学校の保護者負担の無償化により、安心して子供を育てられる環境づくりについて



山岸 新次郎 山岸 議員

問 日本国憲法は第26条で「義務教育は、これを無償とする」と明確に定めているが、実際には様々な形で保護者の負担が発生している。小中学校で保護者が負担する費用について、給食費の金額は。
答 小学校低学年が月額3750円、小学校中学年が月額4080円、小学校高学年が月額4470円、中学校が月額4850円である。

問 急激な物価高騰が起きた場合、給食費への影響についてはどういったものがあるか。
答 学校給食に要する食材費は、学校給食法に基づき、保護者の負担が原則であると考えられるが、物価高騰が起きた場合には、必要な栄養価を確保しつつ、献

問 立や食材選定、調理方法を工夫し、できる限りの対応を行う。しかし、対応し切れなくなった際には、学校給食費の見直しが必要と考える。
問 小中学校教育の完全無償化について。小中学校の教育活動において保護者負担を無償化することについて認識は。
答 義務教育の無償化については、法の規定により授業料及び教科書が対象となっているが、それ以外の費用は自己負担が原則であると認識している。なお、市では、低所得者、生活困窮者

大型交番の誘致について



岩佐 謙二 岩佐 議員

問 警視庁本部や多摩中央警察署に対し、大型交番の誘致を要望してきたが、以前、大型交番候補地として考えられていた環境学習センター跡地について、今年の予算特別委員会で、大型交番などの用地を確保する際の財源とするため売却するとの答弁があった。その売却収入はどのように活用していくのか。
答 環境学習センター跡地の売却収入は、公共施設整備基金に積み立てることとしており、使途は、今後、予算編成会議などにおいて、行政需要などを踏まえて判断していくことになる。

問 大型交番などの設置要望に関する進捗状況について、警察官の人員確保などが課題ということだが、その課題を解決すること

ことで設置可能なのか、それとも他に課題があるのか。また、交番設置に関して具体的な条件を提示しているのか、今後の大型交番誘致のための要望について市の対応は。
答 大型交番などの設置要望に関する課題は、警察官の人員確保が大きな課題であり、それに伴う予算の確保などの課題もあると聞いている。また、警視庁から交番設置に関して具体的な条件は提示されておらず、今後については、これまでと同様、市長が多摩中央警察署を訪問するなどの方法により、一定規模の体制と権限を持つ交番への機能強化や交番設置、警察官の体制強化などを警視庁に対して継続的に要望したいと考えている。

稲城市立病院の病室Wi-Fiについて



武田 謙二 武田 議員

問 コロナ禍で入院患者への面会が禁止となっている中、やむなく入院をしなければいけない患者が少しでもストレスをため込まず、精神的に安定して過ごすためには、病室にWi-Fi環境が必要だという声が出ています。市立病院の現在の状況について、入院患者やその家族などからWi-Fiの要望があるか。
答 入院患者等からWi-Fiが使えるかなどの要望がある。
問 コロナ禍の見舞いができない状況下で、リモート面会も行ってほしいとのことだが、病室にWi-Fi環境があれば、ランニングコストをかけないだけではないかと。よりスムーズな面会が可能となる。リモート面会にお

いてもWi-Fi環境は不可欠と考えるが、リモート面会の方と利用状況は。
答 タブレットを用いて利用時間及び利用枠を設定し、病室の患者とのリモート面会を行っている。令和3年度は360件、令和4年4月～5月は96件の実績がある。
問 リモート面会は1日に1件程度、コンスタントに利用があり、コロナ禍で直接会えないが、顔を見たいという要望が強いということであると思われる。御家族と入院患者との面会は重要であると考えるが、現在の市立病院のインターネット回線は何を利用していいのか。
答 タブレットの4G回線を利用している。

上谷戸緑地体験学習館の駐車場の利用方法について



榎本 謙二 榎本 議員

問 上谷戸緑地体験学習館は、施設を管理する坂浜自治会を中心とした水車の会の努力もあり、気持ちよく利用されてきているが、駐車場のトラブルや苦情などの問い合わせについては。
答 3月から5月にかけて、隣接住民から違法駐車や注意喚起や、夜間に騒いでいる声が聞こえるので注意してほしいとの要望が寄せられている。

問 令和3年第2回定例会で、夜間帯に駐車する場合のマナーや、ホテル観賞に適した時間帯の看板掲示などの対策や防犯カメラについて提案してきたが、駐車場利用のこれまでの取り組みについては。
答 5月に防犯カメラを設置したばかりであり、その効果などを今後よく見定めた上で、坂浜自治会との情報共有を図っていくため、当面は現在の利用方法を継続していく。

問 問い合せの内容を坂浜自治会と共有し、夜10時以降の利用

GIGAスクール構想に関する市の取組について



中田 謙二 中田 議員

問 デジタル教科書の実証事業の内容の詳細は。
答 小学校5・6年生の英語と算数、中学校1から3年生の英語と数学を対象に、実証事業用のデジタル教科書のアカウントを児童・生徒に配付し、学校及び家庭において活用する。活用状況について、文部科学省からのアンケート調査などに協力する予定となっている。
問 全国学力学習状況調査でも、CBT(コンピュータ)をベイスとしたテストでの実施が予定されていると聞いているが、市の対応は。
答 文部科学省が開催している地方自治体の学力調査などのCBT化検討研究会の情報に基づき文部科学省が作成したCBTシ

ステムMEXCBTの利用について検討を進めている。
問 個別最適で協働的な学びの実現できるよう、児童・生徒が様々な教材や学習の場を自分なりに選択できることを目指すためには、ITを活用し、外部の協力者や既存の教材を積極的に取り入れることが必要だと考えるが、市の考えは。
答 既存の教材をそのまま活用するだけでなく、学校の実情や児童・生徒の発達段階、実態などに応じて教材を改善していくことも大切だと認識している。
問 これまでも教育活動に有益である地域人材や教材等の活用を行っているが、今後も市や学校の実情に応じて活用していくことは必要であると認識している。



▲公園の駐車場に実際に設置している看板と防犯カメラ

※茶色く太字になっている用語については6面で詳しく説明しています。

議会の豆知識「一般質問ってなに？」

一般質問とは、議員が議案とは関係なく市長に対し、福祉や教育、インフラなど市が行うさまざまな事業についての現況、問題点、将来の方針について幅広く質問することです。

一般質問は、市民の代表である市議会議員が市の考え方をチェックし、市民の思いや要望を市民サービスに反映させる大切な役割を果たしています。

※茶色く太字になっている用語については6面で詳しく説明しています。

更年期障害・症状の対策・支援の強化について



梶浦 議員

問 健康プラザで実施していた「メノポーズケア」更年期症状の予防と改善のコース型教室は新型コロナウイルスの影響で中止しているが再開の見込みは。また、働く女性のためにも、平日夜間や土日の開催を希望するが市の見解は。

答 更年期障害について今年度から国による調査研究が始まることから、今後の動向を踏まえ検討していく。

問 メノポーズケアを含めた各種健康教室は、再開に向け調整中であり感染状況を鑑みながら再開を目指す。時間帯などは利用者ニーズを見極めながら指定管理者である株式会社オーエンスと検討する。

答 更年期症状などの診療は産婦人科及び泌尿器科で対応しており、患者ニーズに応えられていると考えているが、今年度、厚生労働省による調査研究が始まることから、国の動向も注視していく。

問 第四次稲城市保健福祉総合計画等において、健康・保健・医療・福祉の施策として更年期症状・障害への対策支援を検討

答 更年期症状などの診療は産婦人科及び泌尿器科で対応しており、患者ニーズに応えられていると考えているが、今年度、厚生労働省による調査研究が始まることから、国の動向も注視していく。

子ども読書活動推進の更なる取り組みについて



つのだ 議員

問 第七小学校と市立図書館が子供の読書活動優秀実践校及び優秀実践図書館の文部科学大臣表彰に至った経緯は。

答 第七小学校では、朝読書や図書委員会によるおすすめ本の紹介、学校図書館活性化推進員によるブックトークなど優秀な取り組みがあり、市教育委員会の推薦により表彰となった。市立図書館は、稲城市子ども読書活動推進計画を3期にわたり策定し、読書活動を推進する取り組みを着実に実施していることが評価され、都立中央図書館の推薦により表彰となった。

問 図書館における子ども読書推進の今後の取り組みは。

答 市立図書館のおすすめ本リスト「よむよむ島」の市内小学校全児童への配付のほか、小学1年生に図書館の案内などを入れたとしょかん1ねんせいバックを配付し、読書のきっかけづくりを行う。また、読み聞かせ行事などを行い読書への関心を高める取り組みを引き続き行っていく。

問 表彰を受けた第七小学校以外の学校において、学校図書館活性化推進員を活用した効果的

答 市立図書館のおすすめ本リスト「よむよむ島」の市内小学校全児童への配付のほか、小学1年生に図書館の案内などを入れたとしょかん1ねんせいバックを配付し、読書のきっかけづくりを行う。また、読み聞かせ行事などを行い読書への関心を高める取り組みを引き続き行っていく。

市民サービスの向上「書かない窓口」導入について



川村 議員

問 今後、ウィズコロナとして「新しい生活様式」が求められることから、市においてもICT環境の整備の加速化が求められているが、市の考えは。

答 令和3年10月に市役所1階や出張所の窓口でキャッシュレス決済を導入するなど、接触機会の低減を図った。課題としては、さらなる接触機会の低減を図ることであり、現時点では、行政手続のオンライン化により、来庁しなくてもよい仕組みづくりを優先事項として進めている。

問 基本的には、書かせない窓口、何度も聞かない窓口、そして手続き漏れのない窓口という、住民目線の分かりやすさが必要だと思うが、市の考えは。

答 行政手続における各種申請書類を本人からの聞き取りにより行政側で作成する仕組みである。市としては、窓口業務支援システムを提供する株式会社北見コンピューター・ビジネスから資料を取り寄せるなど、情報収集に努めている。

問 市の窓口サービスについては、様々な観点から、市民本位となるよう努めている。

答 国では、デジタル田園都市構想推進交付金という補助金がある。今後このような補助金が出てきた際は、前向きに活用し、「書かない窓口」の導入に近づけ、市民サービスの向上、職員の負担軽減につなげていきたい。

問 北海道北見市の窓口支援システムについて市の見解は。

答 行政手続における各種申請書類を本人からの聞き取りにより行政側で作成する仕組みである。市としては、窓口業務支援システムを提供する株式会社北見コンピューター・ビジネスから資料を取り寄せるなど、情報収集に努めている。



▲中央図書館で発行している読書通帳

議長公務日誌

大空町表敬訪問

(令和4年5月15～16日)
姉妹都市の北海道大空町を訪れ、大空町議会議長を表敬訪問しました。



(左から)渡辺議長、原本議長、齋藤副議長

第32回稲城市消防団消防操法審査会

(令和4年7月3日)
議長賞の授与を行いました。



相馬市訪問

(令和4年7月24日)
友好都市の福島県相馬市を訪れ、伝統行事である「相馬野馬追」を観覧しました。



令和4年第2回定例会での審議結果 (令和4年6月10日～6月30日)

Table with columns for political parties (New Government, Citizens Club, etc.) and rows for various council proposals (Articles, Budget Corrections, etc.) with voting results.

(稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人)

令和3年度

政務活動費の収支をお知らせします

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、会派(所属議員が1人の場合も含む)に対して交付されるもので、交付額は「1人当たり月額25,000円」です。

政務活動費の交付や使途基準については、市の条例や規則に定められており、また、市議会としてその透明性を高め説明責任を強化するために議員自ら作成したマニュアルに則って、研究調査や会派の広報紙、その他の議員活動などに活用しています。

条例や規則、マニュアル、各会派の収支報告など詳細については、市議会ホームページをご覧ください。

令和3年度 政務活動費収支報告(令和3年4月～令和4年3月分)

(単位:円)

Table showing the income and expenditure of administrative activity fees for the fiscal year 2023, broken down by political party and category.

※1 令和3年5月に1人脱退したため、6月から7人になっています。
※2 令和3年5月に新しく会派を作ったため6月1日からの収支を報告しています。